

特定非営利活動法人 環境市民 2024年度事業計画（資料4）

	No	事業名	活動概要と目標	2024年度の活動内容と目標	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源
環境教育	1	エコスクール	ESD（持続可能な社会づくりのための教育）の具体的実践である「エコスクール」プログラムの実践をFEEに協力して進めていきます。（これまで、環境市民のサポートや働きかけで2011年度1校、2015年度1校、2016年度2校でエコスクールの「グリーンフラッグ」を獲得した学校が誕生しました）	引き続き日本国内でグリーンフラッグを取得している保育園・幼稚園、小学校、中学校、高校などの取り組みを支援するため、グリーンフラッグ認証の更新審査を実施してまいります。	FEE Japan	環境市民が協力	FEE
	2	環境教育・環境活動パワーアップ講座	持続可能な地域社会を実現するために、私たちの行動とそれと意識の変革が必要とされています。自ら「気づき」「考え」「行動する」を増やし、さらに「学びの場を創り」「人に伝える」ことに取り組む環境活動のリーダー育成と中間の輪を拡大します。本講座は環境教育リーダーをめざす人のためのスタートアップ講座として、環境市民などが実行委員会をつくって95年に始め、2003年からは京エコロジーセンターが主催し、環境市民が受託し企画運営を行っています。	環境の知識だけでなく、目指す姿に近づける活動を明確にし、実践に結びつけることができる人、活動をしっかり積み重ね、その輪を広げられる人材を育むことを目的に、講座を企画し運営します。	主催：(公財)京都市環境保全活動推進協会 企画運営：環境市民	(公財)京都市環境保全活動推進協会	受託金
	3	学校環境共育サポート事業	学ぶ者と伝える者が共に育つ「共育」スタイルを重視し、主体的に行動できる人を育む環境共育に学校でも取り組んでもらうため、様々な形で学校の環境教育現場をサポートします。	・ノートルダム女学院中学高等学校の高校2年生グローバル英語コースの授業で、SDGsをテーマに、課題設定から、調査・問題解決のための手法の企画、実践までを生徒自らが主体者となり実行できるよう講義、ワークショップを行います。 ・今年度は、2年生のうち学校内の課題を見出し解決のための取り組みを実践することを目指します。また、その成果を踏まえた活動を3年生に進級後に継続して実施し、広く社会に向けての提案と実践に結びつけます。 ・社会に対してのアウトプットも目指します。	環境市民	ノートルダム女学院高等学校	ノートルダム女学院高等学校
	4	ESD推進	持続可能な社会づくりに必要な人材を育むために、持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J)に参画し、SDGsに資する活動を展開します。	2023年春にリニューアルしたESD-Jのウェブサイトを中心に、活動を紹介する資料作成の方向性や意見を出す部分に関わります。	ESD-J	環境市民が理事として参画	ESD-J
	5	講師派遣事業	自治体、事業者、地域団体、NGO要望に応じて、各主催者のニーズ合った講演、研修、ワークショップの講師、コーディネーター等を派遣します。またその機会を活かして華僑市民の活動と会員の拡大を図ります。	ウェブサイト、パンフレット等を用いて、積極的に自治体、国、NGO/NPO、地域団体等に呼びかけます。また、オンラインによる講義やシンポジウムなどにも対応できるようにし、派遣件数10件以上を目指します。	環境市民	主催者	受託金、講演料
	6	SOMPO環境財団CSOラーニング事業（インターンの受入）	SOMPO環境財団が実施する環境団体へのインターンシップ制度の受入団体として、大学生・大学院生を受け入れ、事業の企画や運営等を経験する場を提供します。インターンシップ生が、受入期間終了後も自ら主体的に環境問題に取り組める人材となるよう育成します。	2024年6月から2025年2月までの9ヶ月間、1～2人のインターンシップ生を受け入れ、「持続可能な消費推進事業」における企業のエシカル通信簿調査や、「環境活動パワーアップ講座」の企画や運営等を経験する場を提供し、活動に協力してもらいながら、自ら主体的に環境問題に取り組める人材を育成します。	環境市民	SOMPO環境財団	協力金
ライフスタイル	7	水Do! キャンペーン	ペットボトル等の使い捨て容器入り飲料の消費を減らし、水道水を見直すことで、プラスチックによる環境負荷の低減、地域の水資源保全への関心喚起、人にやさしいまちづくりの促進をめざします。	Refill京都の構成団体として、給水スポットおよびマイ容器スポットの拡充を目指します。また、イベント用仮設給水機の設置を広げるための基盤整備を行います。	水DO!ネットワーク	水DO!ネットワークに環境市民が参加、Refill京都に環境市民が参加	地球環境基金（水DO!ネットワーク） 環境市民とは別会計
	8	3R+αの推進	より少ない資源でより豊かな暮らしを送ることのできる社会の実現	・京都市ごみ減量推進会議からの委託で京都市内でスーパーマーケット環境調査（お店のプラスチック調査）を実施します。 ・パタゴニアの助成金を活用し、対象を全国のスーパーに拡大したお店のプラスチック調査を、全国の市民団体や学生グループ等とともに実施します。調査を通じて、スーパー店頭でのプラスチックの使用状況（野菜のプラスチック比率など）を把握し、将来のプラスチック削減成果を知る基幹情報を創出します。 ・店頭プラスチックの地域的傾向を見出し、削減に向けた地域ごとの課題を明らかにするとともに、流通事業者の減プラスチックおよび省エネなどの「好事例」を見出し、助成金を活用し、好事例の「報告会」などを全国数カ所で開催し、他の事業者や一般市民に広く知ってもらう機会を創ります。 ・調査には多くの市民・学生等に参加してもらい、日常的な購入商品のプラスチックの多さを実感してもらう機会とします。	京都市ごみ減量推進会議 環境市民	(公財)京都市環境保全活動推進協会 全国の市民団体、学生グループ等	受託金 パタゴニア助成金 会費、寄付
	9	自然エネルギー学校	自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催しています。	地域で自然エネルギー導入を実践、実施を志望する方を対象として、自然エネルギーに関する最新動向や家庭・交通・地域での脱炭素化についてワークショップを交えながら学びます。今年度もハイブリッド形式（会場＋オンライン）で開催し、講演や事例報告をオンライン参加者に広く配信し、自然エネルギーを軸とした脱炭素社会の担い手を育てることを目指した連続講座を行います。	主催：(公財)京都市環境保全活動推進協会 企画運営：自然エネルギー学校・京都	自然エネルギー学校・京都に環境市民が参加	京エコロジーセンター主催事業を自然エネルギー学校・京都（事務局：気候ネットワーク）が受託
社会経済システム	10	「持続可能な消費」推進事業	環境市民がすすめてきたグリーンコンシューマー活動を進化・深化させ、消費者から環境保全を主とした「持続可能な消費」を日本で具現化し、ライフスタイルの変革と経済のグリーン化（持続可能な生産）を促進させることを目指した活動です。暮らしに身近な事業者の社会的な取り組みを消費者の視点で調査からレーティングを行い、「企業のエシカル通信簿」を作成、公表します。この活動は企業のCSR活動、SDGs活動をより本格化させることを目的としています。 また、環境やエシカル、持続可能性に配慮したどんな商品があるのか、どこに売っているのかがスマホやPCで簡単に見つけられる、2ウェイコミュニケーションツール「ぐりちよGreen&Ethical Choices」を公開、運営し、だれもがグリーンコンシューマー、エシカル消費を実践できるように情報提供します。	・「企業のエシカル通信簿」調査票をブラッシュアップさせ調査を実施し、結果報告・交流会を開催します。また、エシカル通信簿の自主調査の実施を多くの企業に呼びかけます。 ・大阪大学社会ソリューションイニシアティブのプロジェクトと連携し、「企業のエシカル通信簿」を、消費者や社会により大きな影響力を及ぼすプロジェクトへと成長させていきます。 ・「ぐりちよ」商品情報、店舗情報を、利用者がより見やすいサイトへと改修し情報を拡充してまいります。 ・ネットワークを活用し環境市民の講演活動などにも結びつけます。	環境市民が事務局団体	消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク	寄付、講演料、大阪大学社会ソリューションイニシアティブ（環境市民とは別会計）
	11	市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査推進プロジェクト	5年にわたり環境市民が事務局を務めるNGO/NPOのネットワークで実施してきた、市民目線のCSR・サステナビリティ調査、「企業のエシカル通信簿」の調査票を活用した、中小企業者への「市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査推進プロジェクト」を実施します。実施にあたっては、地域の経済団体とのパートナーシップにより、地域の状況に応じた中小企業者の環境・サステナビリティの取り組みを高めていくことに重点を置きます。この取り組みにより、気候変動、生物多様性などの環境問題やSDGsの諸課題の解決に繋がる取り組みをすすめる地域の事業者がどこであるかがわかりやすくなり、より信頼性の高い環境情報・サステナビリティに関する情報を誰もが容易に入手できるようになることを目指しています。	昨年度、長野県、滋賀県で本格実施した「市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査」を、今年度は地域を広げて実施します。重点地域として滋賀県、秋田県、長野県、徳島県を選定し、活動への理解と参画を広げていきます。また、合わせて完成した研修動画の種類を増やし、中小事業者の皆さんが確かな指標のもと自主調査できていることに自信を持ってもらえるような工夫を考えてまいります。	環境市民	消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク、みどりの市民、長野県環境保全協会、秋田県中小企業家同友会、大阪大学社会ソリューションイニシアティブ	地球環境基金助成金、会費、寄付

	No	事業名	活動概要と目標	2024年度の活動内容と目標	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源
	12	持続可能な地域創造ネットワーク	「持続可能な社会を地域から実現すること」を目的に活動し、自治体とNGO/NPO、教育研究機関、次世代のパートナーシップを深め、互いをエンパワーメントするネットワークの事務局を運営します。基本的活動は次のとおりです。 ①持続可能な地域づくりやSDGsに関する情報の共有や人の交流 ②市民・事業者・行政・研究者等の協働による具体的な取り組みの実践 ③持続可能な地域づくりやSDGsに関する取り組みの実施状況の把握と評価 ④持続可能な地域づくりやSDGsに関する新たな政策の立案 ⑤国や関係機関への政策提言や要望	今年度の全国大会の開催地は、京都市となりました。2025年1月21日、22日の2日間の日程で会場を東本願寺しんらん交流会館として行います。また、例年通り研修懇談会も実施します。	環境市民が事務局団体の一つ	持続可能な地域創造ネットワーク、自治体、研究者、NGO	持続可能な地域創造ネットワーク(環境市民とは別会計)
持続型社会創造	13	SDGs推進	地域社会で多様な主体が参画するSDGsの推進のための研修やパートナーシップ組織の構築と各主体が取組むSDGs事業をサポートし日本社会のSDGsの推進力を高めます。また、CSR活動をNGOとコミュニケーションをとり、先進的に進めようとする事業者をサポートする活動を協働ですすめます。	関西SDGsプラットホームやSDGs市民社会ネットワークの活動に参画し、地域の課題にあったSDGs研修などを推進していきます。なお、関西SDGsプラットホームの運営委員は2024年度からは顧問となります。	環境市民	関西SDGsプラットホーム SDGs市民社会ネットワーク	プラットフォーム参加 講師派遣
	14	原発のない社会をつくらう!プロジェクト	原発、エネルギーに関する問題と取り組むべき活動等をテーマとし上映会やセミナーの実施により、政府やマスメディアではあまり取り上げられない福島原発事故後の問題点や放射性物質の危険性などに関する情報を、独自の視点で収集し、専門家の見解も交え、SNSやネット映像配信などを活用して公正かつわかりやすく発信します。 全国及び京都での連携 全国での脱原発・再生可能エネルギー推進運動のネットワークである「e-シフト」や、パワーシフトキャンペーンの運営委員会に加わり、全国のNGOとキャンペーンを展開します。また、京都でのネットワーク活動を大切に、バイバイ原発などの行動に積極的に加わります。	・京都でのバイバイ原発の動きに参画します。 ・脱原発情報を積極的に発信していきます。	環境市民/バイバイ原発 きょうと/e-シフト/パワー シフトキャンペーン	e-シフト、パワーシフトキャンペーン参加 バイバイ原発きょうとの呼びかけ人として環境市民が参加	バイバイ原発きょうと実行委員会/会費、寄付
	15	パワーシフトをすすめる活動	全国的なNGOのネットワークで開始した「パワーシフト・キャンペーン」や京のアジェンダ21フォーラムなどと連携し、消費者の電力選択の支援や2016年度から始まった電力小売り自由化に関する情報を提供し、再生可能エネルギーの拡大と原発・石炭火力からの脱却に貢献します。	・パワーシフト・キャンペーンの活動への会議参加と広報協力を行い、パワーシフト宣言及び、パワーシフトに賛同する市民、自治体、企業や電力会社を増やすことをめざします。 ・自然エネルギー100%賛同や宣言団体を増やしていきます。	パワーシフト キャンペーン 環境市民	パワーシフトキャンペーン	パワーシフトキャンペーン
	16	環境NGO/NPOの全国的ネットワーク・プラットフォーム「グリーン連合」の運営サポート	環境分野で活動する市民団体の全国的かつ分野横断型のネットワークである「グリーン連合」の活動に、積極的に参画し、環境NGOの社会的影響力と財政基盤の強化に取り組めます	・環境省とNGOの意見交換会のコーディネーター、各地のNGOとの交流会のコーディネーターなどに取り組めます。 ・市民版環境白書グリーンウォッチの原稿執筆をします。	グリーン連合	環境市民が参加 共同代表幹事を環境市民が出しています	地球環境基金助成金 (グリーン連合 環境市民とは別会計)
	17	あどぼの学校	日本社会を、市民が主人公である本質的な民主主義社会へと変えていき、持続可能な社会創りを進めていくための市民のアドボカシー力(社会参画力、政策提案力、社会的事業推進力)を大きく飛躍させるため、多様なNPOとともに、地域における望ましいアドボカシーのあり方(ローカル・アドボカシー・モデル)の調査・研究とその全国展開及びこの取り組みを支えるプラットフォームの構築を行います。	全国規模の活動として3年目にわたった「あどぼを紡ぐ研究会」の成果として提言「ポストSDGs時代の市民社会とアドボカシーに向けたビジョン」の市民社会及び一般に向けた発信・公開を進めます。京都地域では、市民や市民社会の市政参加の促進を継続して進めます。アドボカシーに関わる市民社会の地域～全国でのプラットフォーム化をさらに進めます。	あどぼ・していずんプロジェクト	NPO法人泉京・垂井、ニカラグアの会(名古屋)と共同で事務局を担い、環境市民から運営委員を出しています	寄付、助成金、参加費(あどぼ・していずんプロジェクト) (環境市民とは別会計)
	18	持続可能な社会づくりのために、民主主義社会と平和を大切に活動	環境市民のビジョンは「持続可能な社会・生活の実現」するためには、市民参画による本質的な民主主義社会を実現するとともに、最悪の環境破壊でもある戦争を起こさない社会づくりが必須です。そのために多分野の団体等と連携して活動します。	これまで実施してきた、民主主義と市民の人権を守るための行動、平和に向けた行動、情報発信を、多様な分野のNPO、団体等とともに連携の輪をひろげて行ないます。	環境市民	多分野の団体と連携して実施	会費、寄付
	広報、交流、会員拡大	19	ニュースレター発行	会報誌「みどりのニュースレター」を定期的に発行し、事業の最新状況や主催・協力行事の予定、会員紹介、環境市民ならではの解説や豆知識等を会員や本会関係者にわかりやすくお伝えします。	会報誌「みどりのニュースレター」を適宜発行し、持続可能な消費、環境共育等の事業等を会員や本会関係者にお伝えします。	環境市民	協力関係団体、研究者、会員など
20		電子かわら版(ウェブ、SNSでの発信)	「市民の発信で社会を変える」を合言葉に、ウェブサイトやメールニュースを通じて、会員にとどまらない本会の関心層に、環境市民に関連する情報等を定期的に発信し、環境市民のファン層の拡大を図ります。	環境市民の主催行事をはじめとする各種行事情報や、環境や持続可能な社会創りをテーマとするコラム等を、定期的に発信します。	環境市民	情報提供他団体	会費、寄付
21		ラジオ「環境市民のエコまちライブ」番組制作	コミュニティFM京都三条ラジオカフェから、エネルギー・生物多様性・グリーン経済・グリーンコンシューマー・エンシカル消費・持続可能な消費・平和・環境教育など、持続可能な地域社会づくりに必要なテーマを設定し、環境のまちづくりに取り組む活動を取り上げ情報発信します。また、世界中で放送を聞けるよう、ラジオカフェの協力のもとブログに音源をアップし、SNSの利用で、環境情報の発信とともに環境市民の広報としての役割を担います。	ボランティアによる番組づくりを充実させ、放送回をできるだけ増やしていきます。環境市民の他の事業との連携も模索していきます。	環境市民	NPO京都コミュニティ放送	会費、寄付
22		環境市民の組織基盤の強化とイノベーション みどりの遺言プロジェクト	一般社団法人JELF(日本環境法律家連盟)が立ち上げたプロジェクトです。現在、「最後の社会貢献」として一部には遺贈寄付への関心が集まり出しているものの、認知度はまだまだ高くありません。現在は、JELFが主催する遺贈セミナーの企画と一緒に考えたり、JELFが推薦する環境団体の呼びかけで開催する土業向けセミナーにJELFが協力するなど、パートナーシップによるプロジェクトがすすんでいます。JELFが推薦する団体は、環境市民の他にも14非営利団体あります。	JELFが開催する遺贈寄付に関するイベントに他の13の非営利団体と共に、JELF推薦団体として参加します。	一般社団法人JELF(日本環境法律家連盟)と、 環境市民、 他14非営利団体	一般社団法人JELF(日本環境法律家連盟)と、 環境保全や動物保護に取り組む14の非営利団体	会費、寄付、参加費、JELF